

2023年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月27日

上場会社名 東和フードサービス株式会社
コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸野 誠人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二

TEL 03-5843-7666

四半期報告書提出予定日 2023年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年4月期第3四半期の業績(2022年5月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第3四半期	7,960	30.3	380		410	65.5	244	69.5
2022年4月期第3四半期	6,107	17.2	412		1,190		801	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第3四半期	30.29	
2022年4月期第3四半期	99.32	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第3四半期	8,004	5,832	72.9
2022年4月期	8,519	5,675	66.6

(参考)自己資本 2023年4月期第3四半期 5,831百万円 2022年4月期 5,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期		4.50		6.00	10.50
2023年4月期		5.00			
2023年4月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2023年4月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後配当予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

3. 2023年4月期の業績予想(2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	27.3	420		450	63.5	265	32.1	32.83

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期3Q	8,186,400 株	2022年4月期	8,186,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年4月期3Q	116,798 株	2022年4月期	116,798 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年4月期3Q	8,069,602 株	2022年4月期3Q	8,069,602 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の業績は、売上高79億60百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は3億80百万円（前年同期は営業損失4億12百万円）、経常利益は4億10百万円（前年同期比65.5%減）、四半期純利益につきましては2億44百万円（前年同期比69.5%減）となりました。減益の要因は、前期コロナ関連助成金収入が15億79百万円あったためです。

11月18日より、ぱすたかん・こてがえしグループにおきまして「築地もんじゃ」を投入いたしました。創業160年という歴史のある築地魚河岸「丸十」のたらこを店舗で仕込んだ自家製明太子もんじゃをはじめ、出汁、素材にこだわり、新たに『もんじゃ革命』としてブラッシュアップした結果、若年層の取り込みによる客層の幅が広がっております。



インバウンド需要も回復傾向にあり団体客の入店も都心店舗から目立ち始めております。メニューブックやアレルギー情報の多言語化も現時点で英語・中国語に対応しており、4月には韓国語対応も完了する見込みです。

物販事業におきましては、駅ナカやショッピングセンター内の催事コーナーにてケーキ・珈琲豆・冷凍商品の販売を積極的に展開しており、第3四半期累計では47会場455日間（前年度は延べ26会場254日間）の出店となりました。売上の8割以上は自社製ケーキですが、自宅で珈琲を楽しまれるお客様の珈琲豆の購入が増加しております。

10月20日に新規創店した物販専門店「ケーキ・焙煎珈琲 椿屋珈琲 大森とうきゅう店」では、小さいサイズのホールケーキと椿屋ドリップ珈琲を含めた珈琲豆の人气が高く、物販店の収益モデルとなりつつあります。今後も中期経営計画に沿った事業ポートフォリオの構築に向け、成長できるよう努めてまいります。

食材費、エネルギーコストの高騰に加え、労働力不足に悩まされる状況下では、提供するメニューにおいてVEを進めているほか、店舗のQSCチェック方法見直し、自動釣銭機能付きレジ導入、入店受付機の導入等で省人化、DX化による経営の効率化を推進中です。

第4四半期には新たに人材管理面やガバナンス強化を目的とした投資を行っており、人的資本経営に即した人材活用を可能とするための人事システム、従業員満足度を調査し経営に反映するためのアンケートシステムを導入致します。

顧客確保に向けた取り組みとして、店舗とECサイト（椿屋珈琲オンラインショップ）の両方でポイント共有が可能となる「椿屋珈琲グループアプリ」の開発も進めており、4月には専用アプリでのポイントサービスが開始予定となっております。

お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様の安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう従業員一丸となって取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて4億36百万円減少し、42億22百万円となりました。これは、現金及び預金が2億56百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて77百万円減少し、37億82百万円となりました。これは、建物が83百万円減少、工具、器具及び備品が27百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて5億14百万円減少し、80億4百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて7億3百万円減少し、9億14百万円となりました。これは、未払法人税等が4億67百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて32百万円増加し、12億58百万円となりました。

この結果、負債合計は、21億72百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億56百万円増加し、58億32百万円となりました。これは、四半期純利益の計上2億44百万円があったことなどによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月26日に公表いたしました2023年4月期の業績予想に変更はございません。業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,699,254	3,443,157
売掛金	173,393	180,782
SC預け金	263,879	257,506
商品及び製品	39,970	33,484
原材料及び貯蔵品	123,307	110,420
前払費用	114,224	116,889
その他	245,880	80,824
貸倒引当金	△409	△401
流動資産合計	4,659,501	4,222,664
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	732,154	648,201
機械及び装置(純額)	117,833	98,346
工具、器具及び備品(純額)	182,059	209,497
土地	530,000	530,000
リース資産(純額)	3,876	5,427
建設仮勘定	4,737	1,283
有形固定資産合計	1,570,659	1,492,755
無形固定資産		
	19,183	23,233
投資その他の資産		
投資有価証券	34,819	36,506
出資金	320	320
長期前払費用	22,837	15,761
繰延税金資産	368,484	368,037
差入保証金	417,402	417,402
敷金	1,425,865	1,427,176
その他	—	890
貸倒引当金	—	△2
投資その他の資産合計	2,269,730	2,266,093
固定資産合計	3,859,573	3,782,082
資産合計	8,519,074	8,004,746

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,467	211,280
リース債務	2,230	2,194
未払金	598,187	330,126
未払賞与	91,154	—
未払費用	88,100	90,959
未払法人税等	467,042	—
未払消費税等	72,008	175,880
預り金	23,179	3,422
資産除去債務	49,527	40,547
前受収益	4,842	4,381
賞与引当金	—	55,500
その他	—	249
流動負債合計	1,617,742	914,541
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	2,264	3,938
退職給付引当金	356,218	377,855
資産除去債務	246,315	255,295
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,225,783	1,258,072
負債合計	2,843,525	2,172,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,306,350
利益剰余金	4,411,327	4,567,063
自己株式	△100,642	△100,642
株主資本合計	5,667,034	5,822,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,514	9,360
評価・換算差額等合計	8,514	9,360
純資産合計	5,675,549	5,832,131
負債純資産合計	8,519,074	8,004,746

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年5月1日 至 2023年1月31日)
売上高	6,107,992	7,960,271
売上原価	1,809,835	2,218,549
売上総利益	4,298,157	5,741,722
販売費及び一般管理費	4,710,404	5,361,490
営業利益又は営業損失(△)	△412,247	380,231
営業外収益		
受取利息	18	148
受取配当金	518	558
受取家賃	20,037	23,472
協賛金収入	—	150
助成金等収入	1,579,615	5,569
その他	7,824	3,494
営業外収益合計	1,608,015	33,393
営業外費用		
支払利息	3,001	952
不動産賃貸原価	1,599	1,496
その他	844	1,028
営業外費用合計	5,446	3,477
経常利益	1,190,321	410,148
特別利益		
投資有価証券売却益	—	112
受取補償金	100,148	—
特別利益合計	100,148	112
特別損失		
固定資産除却損	1,673	—
店舗閉鎖損失	1,982	—
減損損失	11,904	1,079
特別損失合計	15,559	1,079
税引前四半期純利益	1,274,910	409,180
法人税等	473,463	164,679
四半期純利益	801,447	244,501

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。